

主 文
原判決を破棄する。
被告人は無罪。

理 由

本件控訴の趣意は、記録に綴つてある弁護士猪崎武典作成名義の控訴趣意書に記載のとおりであるから、ここにこれを引用する。

一 控訴趣意第一点は、原判決が原判示第一の旅券法違反（海外旅券の不法入手）、同第二の出入国管理令違反（不法入国）、及び同第三の外国人登録法違反（登録不申請）の各事実について、いずれもその犯意（故意）を肯認した点に事実の誤認があると主張し、その要旨は、被告人は大韓民国（以下、これを単に韓国と略称する）の国籍を有する両親間に生れた同国籍を有する外国人であつたけれども、かねて同国ソウル市の被告人宅の近くに居住していた日本人のAから同女の本当の子即ち養子になつて一緒に日本へ移住し、老後の世話をしたい旨を懇望され、同女に対する情愛によつて他意なく合意し、それに必要な手続一切を同女に代行して貰つた結果、実際の手続がどのような方式でなされたか知らなかつたが、同女より自分の子供として入籍できた旨知らされ、日本人であるB名義の日本国への入国旅券も交付されたので、もとより適法に日本国籍を取得したと信じて日本へ入国し、爾来、日本人として日本国内での居住を続け、本件の容疑で検挙されるまでも、自己が日本人であることにつき何らの疑念を抱かず、本件各犯罪の日時当時も自己が外国人であることの認識がなかつたから、右原判示第一、第二の各犯罪については、犯意の点につき事実の錯誤があり、故意の成立が阻却されるし、同第三の犯罪については、犯意の点につき法律の錯誤があることになるが、被告人においてその外国人登録申請をしないことが違法でないと思ふことは無理からぬところであつたといえるので、これまた故意が阻却されるものと解すべきであるから、結局被告人は本件各犯罪につき犯意がなかつたものとして無罪とすべきものである、というのである。

そこで審案するのには、原判決挙示の関係証拠を総合すると、原判決認定の各犯罪事実について、その外形的事実はずべて争いもなく、十分の証拠があつて、これを肯認することができる。そして、唯一の争点は、右各犯罪の犯意の有無、すなわち被告人がその各犯行当時韓国に国籍を有する外国人であるとの認識を有していたかどうかの点にあるので、以下右争点につき審究する。

（一） 当裁判所の認定した事実

記録、及び当審における事実取調の結果を総合し、右犯意の存否認定に関連する次の諸事実を認めることができる。

（１） （被告人の出生と経歴等）

被告人は韓国人の父C（生年月日不詳。本籍、ソウル特別市a区b c）、同母D（西暦一九一二年（大正E年）生、以下日本の年号のみで表示する）間の末子として昭和〇〇年×月△△日韓国ソウル市で出生し、両親のもとで養育されていたが、同三八年ころ父が他の女性をつくつて別居後は母の手で養育され、さらに母が同四二年初めころ死亡した後は同市在の次姉F（昭和九年生）宅に寄食し、同四四年三月、同地方のG高等学校を一九歳で卒業したが、これより先の同四二年初めころから韓国語も話せるAの営むうどんの屋台店に出入して同女と親しく交際するようになり、同校卒業後の同年中に徴兵検査を受けたが、肺結核のため体格等位甲、乙、丙のうち最下位の丙として徴集免除となつて、喫茶店のアルバイト等をやる一方、引続きAの屋台の手助けなどとして、同女との交際が一層親密化していったが、当時被告人は殆んど日本語を理解できず、まして日本国法制等の知識もなく、また日本国内にその縁者、知人などは全く存在しなかつた。

（２） （Aの経歴等）

A（大正〇〇年××月△△日朝鮮京城府で出生（父母とも日本人）。本籍、高知県土佐市d町d e、f番地）は生来の日本人であるところ、かねて内縁関係にあつた朝鮮人尹吉同（年令不詳。本籍、朝鮮以下不詳）とともに昭和二〇年六月末ころ大阪市から朝鮮京城府（現在韓国ソウル市）へ移住し、自らIと称して韓国独立後も同地に居留し、Hとの間に長男J（昭和〇〇年××月生）、長女K（昭和〇〇年×月△日生）、二女L（昭和〇〇年×月△日生）の一男二女を儲けたが、Hには既に正妻（韓国人）がいたため婚姻できず、右三人の子をHとその正妻の間の子として出生届をしていたが、やがてHに捨てられた後は、三人の子を同人のもとに残して、ソウル市内で屋台のうどん店を一人で営み、貧苦の生活を続けていた。ところが、昭和三九年ころAは生活苦のため睡眠薬自殺をはかつたが未遂に終わり、それ

がきつかけとなつて在韓日本婦人団体M会に救助の手を差しのべて貰つたことから同会の会合などに出入するようになり、その会員の話しによつて、自己が韓国人男子との間に出生した子でも、婚外子として大使館へ出生届をすれば、容易にその子を日本人として日本国へ連れ帰ることができ旨を聞知したので、その実子三名を伴つて日本へ帰りたいと考え、M会を通じ、以前居住していた大阪市にいとくえていた親戚の身元引受人の所在調査を依頼していたが、その調査はかばかしく進まないまま、昭和四二年暮ころその日本帰住の決意をJら三人の子に告げて、一緒に日本に引揚げることがを相談したところ、三人とも日本へ行く意思のないことを表明するに至つた。そして、そのころJは前記のように同年初めのころからAと親しく交際していた被告人とも交遊して、同人が日本へ行きたい意向をもっていることを聞知していたこともあり、確たる身寄りも生活力もないAを単身日本へ帰すことを心配して、同女に対し自己の代りに被告人を日本へ連れて帰り、老後の面倒をみてもらうよう勧めるようになった。

(3) (Aが被告人を同伴し、日本に引揚げると至つた経緯と引揚げ後の状況等)

AはJの勧告もあり、かつ毎日のように訪れてくる被告人の気心も知つて、次第にわが子同様の情愛をもつようになり、昭和四三年初ころ、被告人に対しJに代つて一緒に日本へ移住し、老後の世話をしたい旨を要望した。ここにおいて、被告人は母Dと死別した上、予て他の女性と同棲していた父Cからも、全く放置されていて頼りにできず、韓国でのまともな就職も望み難く、一方Aより日本ではよい職場のあることなども聞かされていて、日本での生活に希望をいだくとともに、同女の子(その真意は養子)として母情をかけて貰える親子関係ができると信じ、また兄や姉の賛同もあつたことから、右要望に応諾し、Aからの求めにより自己の戸籍謄本二通をそのころ同女に差出し、その実現のための法的手続はすべて同女が履行することの話し合いがなされた。

そこで、Aは代書で、被告人及び実娘二名が自己と韓国人男子Cとの内縁継続中に生まれた子であるが、事情があつて未だ自己の戸籍に就籍できなかつた旨を記載した書面を作成して貰つたうえ、これをM会へ持参して、同会の世話人に、その旨の被告人らの出生届書及び出生届遅延事由書を作成して貰つて、これらをM会を通じて在韓国日本国大使へ提出し、昭和四五年一月一七日付同大使館受理を経て、同年二月九日ころ本籍地の高知県土佐市役所に備付のAの戸籍に、婚外子としてB、K、Lが就籍された。そして、予て調査依頼していた身元引受人が大阪市から高知市へ移住していたことが判明して、その後の同年九月ころ、AはM会から高知市に居住している叔母一家が身元引受人になつてくれた旨を知らされたので、そのころ被告人に対し、自己の戸籍に被告人の就籍ができたし、日本での身元引受人もみつかつたので、間もなく日本へ連れて行ける旨を告げ、またAにおいて、日本より自己及び被告人の戸籍謄本を取寄せするなど関係書類もとのえ、M会を通じて、自己及び被告人の日本入国許可申請手続をした結果、同年十一月一日ころ在ソウル日本大使館より右両名に対して日本への入国旅券の交付がなされ、ついで、そのころ被告人とともに二回にわたつてソウル駅近くの韓国法務局へ赴き、被告人の住民登録票を返納し、韓国から出国する手続を完了した。そしてAは被告人とともに同年一二月九日ころソウルを出発し、韓国N港を経由して、同月一日に日本国山口県下関市へ上陸し、二人は高知市内のアパートに同居するようになり、被告人は日本語の修得を始めるとともに、Aと一緒にパチンコ店の従業員として働き始めたが、三か月後に肺結核のため〇病院へ入院し、約三年間、療養生活を続け、Aはその間、掃除婦等をしながら被告人に小使銭を与えていた。被告人は昭和四九年三月、病気が治癒して退院後は造船所の設計手伝等をしながら、前記アパートが手狭のため、その近隣のアパートを借りて独居を始め、同所で同年一〇月ころから、かねて入院中に知り合つた日本人女性P(昭和一五年生)と内縁の夫婦として同棲し、そのころより同女の父親の遺産で生活するようになったが、Pと親しくなつたころから、Aとの仲が必ずしも円満でなくなり、Pと同棲後はAと更に疎遠になり、昭和五一年五月ころ以降、Pと高松市へ転居後は音便も跡絶えがちであつたが、PらにもAを母親と呼んでいた。その間の昭和五〇年二月ころ被告人は前記入院中に知り合つた飲食店経営者Qに韓国旅行の案内役を依頼され、同人を案内して韓国へ行くことになり、その渡韓のため地元の旅行業者を通じて旅券の発給申請(原判示第一の犯罪事実)をする際、高知県土佐市役所から筆頭者Aとされた被告人の戸籍謄本を取寄せ、これを一見した事実があり、右経緯にかんがみると、被告人が同女の養子としてではなく、同女の長男として、K、Lとともに就籍されていることを知つ

たものと推認されるが、しかし法的知識がない被告人としては、これがため直ちに被告人の戸籍の記載が法律上無効のものであつて、Aの子としての身分がなく、日本人になつていなかつたとの認識は生じなかつたものと認められる。

(二) 上記事実認定に抵触する検察官の主張及び証拠資料に対する判断

(1) 原審検察官は、被告人がAの帰国にかからんで、日本へ密入国しようとした理由は、韓国での兵役を免れるためであつたと主張し、右主張に副う証拠資料として、Aの捜査官に対する各供述と原審及び当審公判廷における各供述がある。同女の右供述部分の要旨は、被告人の姉Rから電話で、被告人が軍隊に行くのを嫌っているの、日本へ連れて行つてほしいと頼まれたことがあり、また被告人自身からも軍隊に行きたくないので、連れて行つてほしいと頼まれたことがある(ただし、検察官に対する昭和五二年七月二〇日付供述調書では、被告人が兵隊に行くのはいやだと云つていっているのを聞いたことがあるが、そのために日本へ連れて行つてほしいと云つたことはない旨の相反する供述部分もあつて一貫した供述となつていない。)というものであるが、これらの依頼をされた日時が必ずしも明確でないが、その各供述のすべてを総合すると、その時期はAが日本へ引揚げた二年前ころ、即ち昭和四三年ころであるように理解され、またその時期は前段認定のようにAが被告人に対して一緒に日本へ行つてくれるように要望した時期とも合致していることになるから、その関係では辻褄があうことになる。しかし、Aの右供述部分の信憑性については強い疑いがある。即ち、Aの側から積極的に被告人に対して日本へ同行してくれるよう要望した経緯のあることが十分に認められることにかんがみると、R及び被告人から兵隊に行きたくないからと殊更理由を申立てる必要もないと考えられるのに、その理由を告げて被告人を日本へ同行してくれと頼んだというのは不自然というべきである。また、Aの入国警備官に対する昭和五二年七月二日付供述調書によると、概要「私は内縁の夫Hと昭和二〇年六月韓国ソウル市に移住し、昭和二九年までの間に三名の子供が生まれたが、Hには本妻がいたため、私は入籍してもらえず、子供三名も私生児となつたが、私が三五歳のとき夫Hは死亡し、余りにも苦しい生活のため睡眠薬自殺をはかつたが、私を助けてくれた人が、在韓日本婦人会に連絡してくれ、その援助を受けて、日本へ帰国することになつたものであるが、苦しい生活をしていた当時、被告人の父Cに大変世話につた縁で、C親子と付き合いが始まり、被告人は高校を退学させられていたが、私の営んでいた屋台のうどん屋でよく食い逃げされるのを守ってくれ、そのころ被告人の姉Rを知つたが、Rの夫は韓国陸軍大尉で憲兵をしていたらしいが、同人から被告人が徴兵を嫌うので、日本人の私が日本へ引揚げないのであれば、私の長男として日本へ行かせてはどうかと入れ知恵されたと聞いているRより、私が引揚げた二年前に被告人がどうしても軍隊に行くのを嫌っているの、貴女の長男として日本へ連れて行つてほしいと頼まれ、私の長男も被告人と友達であつて、長男からも被告人に対し、私を母親と思つて一緒に行つてもらいたいと頼んだりしたので、被告人を同行する話がまとまり、私の戸籍に被告人を就籍する手続は一切私がして、被告人を別に悪いことと思わず、長男の身替りとして私の戸籍に入れたものだが、いまお伺いしてこのことが法律違反となることを知り後悔している……」旨供述しているのであるが、右の供述中Aの実子三名が私生児となつた点、夫Hが死亡したとの点、被告人の父C(Cが正確)に世話になり付き合いがあつたとの点、被告人が退学させられていたとの点等については事実と反するものと認められるが、A自身その一部について嘘の供述であるとして後に訂正の供述をしたものがあることも認められる。何故にこのような虚偽の供述をする必要があつたのか、必ずしも明らかではないが、この一連の供述を通じて窺えることは、Aにおいて被告人を日本へ同行した主たる理由が、被告人側の策謀、依頼に基づくものであることを強調する反面、Aにおいて不必要とも考えられる嘘言をもつて、自己の道義的責任の追及を軽減しようとする意図に出た疑いももたれるし、同女の法的知識が極めて浅薄で、法的事項を理解してこれに関する自己の真意を適確に表現する能力に欠けるものがあることも窺え、同女の供述の信憑性を高く評価することは相当でないというも過言ではなからう。そして、一方被告人はAに対し、自分が軍隊に行きたくないから日本へ連れて行つてほしいなどと云つた覚えは全くない旨一貫して供述しているばかりでなく、被告人は高校生当時から肺結核に罹患していて、昭和四四年に受けた徴兵検査の結果では徴集免除となつたことが認められることをも総合すると、Aの右の供述部分の信憑性には強い疑いが生ずるし、たとえ然らずとするも、被告人には徴集免除になつた以降においては、兵隊に行くおそれは殆んどなくなつたといえるのに拘らず、昭和四五年一二月に被告人がAと一緒に渡日したものであることを考えると、被告人が兵

どのようなことをしたというのか明らかでなく、Aが日本人会へ被告人と同行し、同会の者らに被告人がAの子供だと紹介すると、か、親子のように振舞うことを意味するといふのであれば、それは被告人が養子となつたときにも、通用するものであり、それが特に実子であることを説明して紹介したという趣旨であるとするれば、日自述本人会の者にそれまでしななければならぬ必要がなく、その供述部分自体が不自然、不合理なものとして被告人に養子となつたとの意識がないと認めることはできない。部分をも根拠として被告人に養子となつたとの意識がないと認めることはできない。さらにまた、右供述調書中に、検察官指摘のように、被告人が昭和四五年一月ころソウル駅近くの法務局に行つた際、Aの指示により同局係官に対し被告人が父CとAとの間の私生児である旨虚偽の申告をしたことがある趣旨の供述記載部分があるほか、Aの検察官に対する昭和五三年九月一日付供述調書中に、右の虚偽申告に符合する趣旨の同女の供述記載部分もあるが、韓国法務局は日本大使館が日本人と認めて発行したA及び被告人に対する旅券に基いて、両名の出国手続の処理のみを担当していた官署というべきであるから、原則として両名の実体的な身分関係を実質的に審査する権限がないものと解されるし、また被告人の住民登録票の返納を受けるべく、その出国手続を処理する上で、右実体審査の必要性があつたことを認めうる証拠資料もなく、A及び被告人の原審、当審各公判廷における各供述によれば、右の虚偽申告をした事実がない旨供述しており、これらの諸事情にかんがみると、結局右の虚偽申告をしたとの供述部分は未だ信用するに足らないものと認められるので、右虚偽申告を前提とする主張もまた採用することができない。

(5) 当審検察官は、被告人が入国警備官の取調に際し、また裁判官の勾留尋問に際して、本件各公訴事実をすべて認める趣旨の供述をしており、これらの証拠資料により被告人は自己が韓国籍の外国人であることの認識を有していたと認めべきであると主張する。しかし、その自供当時被告人が本件公訴事実に関する防禦上の法的問題点を十分理解し、自己の真意を適確に表現する能力があつたとは認め難く、被告人が現にAの実子でなく、また同女との養子縁組の届出をした事実もない以上、法律上日本人になりうる余地はないと理づめで追及されれば、韓国人であることを否定すべくもないことになり、弁明のすべもなく自白したと推察すべき余地があるし、しかもその自白にかかる犯意形成の過程について事理を十分に尽くした説明もないので、その捜査官に対する自白はいまだ措信するに足らないし、勾留裁判官に対する自白も被告人が捜査官に対すると同様の心境で供述したものと推認するに難くないから、これもまた措信するに足らず、右主張はすべて採用することができない。

(三) 結論

〈要旨〉(1) 前記(一)において認定した事実関係によれば、韓国人であつた被告人は商業高等学校在学中の昭和四三〇〇年初ころ、日本人であるAから同女の養子になつて日本へ移住し、老後の世話もして貰いたい旨要望されて、これに応諾し、その法的手続に必要な書類として、自己の戸籍謄本を同女に差出し、これが実現のための法的手続は一切同女に任せていた。ところが、Aは法的知識がうとく、M会などの協力でその法的手続がすすめられたが、現実には養子縁組の手続は履践されず、被告人を同女の婚外子として出生届がなされて、昭和四五年二月九日ころ同女の日本国の本籍地である土佐市役所備付の戸籍にその旨登載がなされるに至つた。そして、Aの日本へ引揚げ後の身元引受人ができた同年九月初ころ、同女は被告人に対し、右の実際の入籍方法は告知することなく、ただ被告人を自己の戸籍に入籍でき、日本での身元引受人もできたので、近く渡日できる旨を告知し、ここに被告人において自己が同女の養子になり、日本人になると同時に韓国人でなくなつたと考え、同女に渡日に必要な手続の履践を任せ、同女においてその一切の手続を履行し、同年十一月一日ころ同女及び被告人が在ソウル日本大使館に出頭して、両名に対する日本への入国旅券の交付を受け、ついで韓国法務局に出頭して、韓国より出国する手続を完了し、同年十二月一日渡日し、高知市で同居生活を営むに至り、爾来両名は本件各犯罪時においても事実上の養親子関係を継続していたことが認められるのである。

(2) 右の経緯、事情によれば被告人は若年者で法的知識もうとく、ただAの言を信じ、真実同女の養子になれたものと考え、同女に随行して渡日したものと認めるのが相当であつて、単に養子に藉口して不法入国しようとしたものでないことは、渡日後における被告人の生活状態に徴しても窺い得るものがある。ただ、渡日後年月の経過するに従つて、次第に両者の事実上の親子関係が疎外化する傾向をたどつたことは否定できないが、未だ右判断を左右すべき事由とは認め難い。

(3) さすれば、被告人はAの実子ではないから、たとえ、戸籍上で実子の登録がなされたとしても、それは法律上無効のもので、これにより日本人としての資格を取得できないのは勿論、養子縁組の要式手続及び帰化手続も履践されていないから、客観的には養子縁組による日本人の資格取得ができていなかったけれども、被告人は同女の養子になったと信じ、これにより日本人になると同時に韓国人ではなくなつたと信じていたものであるから、結局被告人はいわゆる故意犯である本件各犯罪の犯意の点について事実の錯誤があつたものと認められるので、その故意の成立が阻却されるものといわなければならない。弁護人は、原判示第三の外国人登録法違反罪の関係では法律の錯誤に当る旨主張するが、被告人は外国人である認識を欠いていたものであるから右主張は理由がなく、同罪の関係についても、他と同様犯意について事実の錯誤があるものとして、その故意の成立が阻却されるものと認められる。

二 したがって、本件各公訴事実については、いずれも犯罪の証明がないというべきであるから、犯意が肯認できるとして有罪を言渡した原判決には事実の誤認があり、これが判決に影響を及ぼすことは明らかであるから、論旨は理由があり、その余の控訴趣意（量刑不当の主張）に対する判断を経るまでもなく、原判決は破棄を免れない。

よつて、刑訴法三九七条一項、三八二条により原判決を破棄し、同法四〇〇条但書により、当裁判所において直ちに判決する。被告人に対する別紙記載の各公訴事実はさきに説示したとおりすべて犯罪の証明がないので、刑訴法四〇四条、三三六条により無罪の言渡しをすることとして、主文のとおり判決する。

(裁判長裁判官 小川宜夫 裁判官 滝口功 裁判官 川上美明)